

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0143/150505/01/00		事業の種類	5		
年度	19	事務事業名	婦人共励会補助事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名	社会福祉一般事務経費		担当部課名	子育て支援室			
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり						
施策名	社会福祉		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市婦人共励会活動事業補助					
	誰(何)を対象として	相生市婦人共励会活動事業補助					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上を目的として設立された母子福祉団体の事業費を援助することをもって福祉の向上を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市婦人共励会活動事業補助事業				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	会員数	人	160	160	148	150

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考	
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.001	0.015	1500.0	0.020	133.3	0.040	200.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	967,484	842,604	87.1	913,605	108.4	1,042,052	114.1	
	事業費	80,000	130,000	162.5	80,000	61.5	350,000	437.5	
	合計	1,047,484	972,604	92.9	993,605	102.2	1,392,052	140.1	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,047,484	972,604	92.9	993,605	102.2	1,392,052	140.1	
	合計	1,047,484	972,604	92.9	993,605	102.2	1,392,052	140.1	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相生市婦人共励会補助事業							
指標説明(式)		会員数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	115	170	147.8	170	100.0	150	88.2	
	実績	160	160	100.0	148	92.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		会員1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/会員数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	6,547	6,079	93	6,714	110	9,280	138.2	

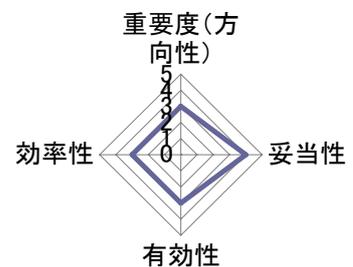
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	母子家庭等及び寡婦の生活の安定と福祉の向上が図れる	3	4
	市の関与の妥当性	母子家庭等及び寡婦の福祉の向上を図るため、団体事業を援助する必要がある		
有効性	成果目標(改善)達成度	母子福祉団体の事業費を援助することにより、母子家庭等及び寡婦の福祉の向上を図れる	3	3
	市民サービス	母子家庭等及び寡婦の福祉の向上を目的とする母子福祉団体の活動の円滑化が図れる		
効率性	負担割合の適正化	団体の運営は、市の補助金のほか、会費及び事業収入で賄われており、補助は適正である	3	3
	手段の最適性	母子家庭等の福祉の向上を目的として設立された唯一の母子福祉団体の事業費を補助することは適当である		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	婦人共励会補助事業、委託事業の方法を検討し、全体においてコストの削減を図る必要がある。また、母子家庭等は増加傾向にあるにもかかわらず会員数が減少している。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	婦人共励会の事業体制を強化し、会員確保を図る必要がある。
H19→H20予算反映額		270千円

(2) 20年度の実施方針

野外活動委託事業を婦人共励会補助事業に統合し、実施するとともに、児童扶養手当の通知書発送時に会のPR文書を同封するなど会員数の増に向け取り組んでいく。

検討の有無	—
総合指標	18